

平成 30 年 5 月 29 日

各 位

会社名：中部電力株式会社
代表者名：代表取締役社長 勝野 哲
(コード番号：9502 東証第 1 部、名証第 1 部)
問合せ先：販売カンパニー エネルギー事業部 事業計画グループ長 八木貴央
(TEL. 052-740-6938)

会社分割（簡易吸収分割）による首都圏における家庭用電力小売事業の一部の
株式会社 CD エナジーダイレクトへの承継に関するお知らせ

当社は、大阪ガス株式会社（本社：大阪府中央区、代表取締役社長：本荘 武宏。以下「大阪ガス」といいます。）との間で首都圏において電力・ガス及び暮らしやビジネスに関わるサービスの販売事業を行う新会社である株式会社 CD エナジーダイレクト（以下「CD エナジーダイレクト」といいます。）を設立するため平成 30 年 2 月 27 日に合弁契約（以下「本合弁契約」といいます。）を締結し、その後、当社及び大阪ガスが発行済株式総数の 50%をそれぞれ保有する合弁会社である CD エナジーダイレクトを平成 30 年 4 月 2 日に設立いたしました。

本日、本合弁契約の規定に基づき、平成 30 年 8 月 1 日を効力発生日として、当社の首都圏における家庭用電力小売事業の一部（以下「本件事業」といいます。）を、CD エナジーダイレクトに承継させる会社分割（以下この会社分割を「本件吸収分割（当社）」といいます。）を行うことを当社取締役会において決議し、CD エナジーダイレクトとの間で吸収分割契約（以下「本件吸収分割契約（当社）」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件吸収分割（当社）は、当社の総資産の増加又は減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の 10%未満、かつ、当社の売上高の増加又は減少額がその直前事業年度の売上高の 3%未満であると見込まれることから、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 本件吸収分割（当社）の目的

当社は、大阪ガスとの間で、両社が長年の電気事業・ガス事業で培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合し、首都圏において最大限に活用することで、ご家庭や法人のお客さまにご提供する価値を最大化し、社会に貢献することを目的として本合弁契約を締結し、平成 30 年 4 月 2 日に、首都圏において電力・ガス及び暮らしやビジネスに関わるサービスの販売事業を行う新会社である CD エナジーダイレクトを大阪ガスとの共同出資により設立しました。

CD エナジーダイレクトは、競争力のある電力・ガスの販売を通じて、ご家庭のお客さまには電力やガスの最適利用による快適で便利な暮らしを、法人のお客さまには電化技術や燃焼技術を駆使し経済性

や環境性に優れたビジネスソリューションを提供する予定です。さらに当社と大阪ガスが開発を進めている、IoT 技術を活用したサービスなどを通じて、暮らしやビジネスに役立つ「新たな価値」を創出し、エネルギー事業者の枠を超えた新たなビジネスモデルの構築・サービスの提供を目指します。

当社及び大阪ガスは、CD エナジーダイレクトが各種サービス等を早期に提供できるよう、順次準備を進めておりますが、本日、本合弁契約に基づき、(i)当社は、首都圏において営む本件事業を CD エナジーダイレクトに承継させるために同社との間で本件吸収分割契約（当社）を、(ii)大阪ガスは、家庭用及び業工用電力小売事業ならびに電力卸売事業の一部を CD エナジーダイレクトに承継させるために同社との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約（大阪ガス）」といい、本件吸収分割契約（大阪ガス）にかかる吸収分割を「本件吸収分割（大阪ガス）」といいます。）をそれぞれ締結いたしました。本件吸収分割（大阪ガス）の詳細については、大阪ガスが平成 30 年 5 月 24 日付で公表した「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本件吸収分割（当社）の要旨

(1) 日程（注）

本件吸収分割契約（当社）承認取締役会（当社）	平成 30 年 5 月 29 日
本件吸収分割契約（当社）承認取締役会（CD エナジーダイレクト）	平成 30 年 5 月 29 日
本件吸収分割契約（当社）締結日	平成 30 年 5 月 29 日
本件吸収分割契約（当社）承認株主総会（CD エナジーダイレクト）	平成 30 年 7 月下旬（予定）
本件吸収分割（当社）効力発生日	平成 30 年 8 月 1 日（予定）

（注）本件吸収分割（当社）は、当社においては会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ることなく行います。

(2) 本件吸収分割（当社）の方式

当社を分割会社とし、CD エナジーダイレクトを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

(3) 本件吸収分割（当社）に係る割当ての内容

CD エナジーダイレクトは、本件吸収分割（当社）に際して普通株式 3,000 株を発行し、その全部を当社に割り当てます。また、本件吸収分割（大阪ガス）に際しても、当社への割当てと同数の普通株式 3,000 株を新たに発行し、その全部を大阪ガスに割り当てます。この結果、CD エナジーダイレクトは、本件吸収分割（当社）に際して当社に普通株式 3,000 株を、大阪ガスに 3,000 株をそれぞれ割当交付し、本件吸収分割（当社）及び本件吸収分割（大阪ガス）に際して当社及び大阪ガスに対して割当交付される普通株式の比率は 1 : 1 となるため、CD エナジーダイレクトにおける当社及び大阪ガスの持株比率に変更はありません。

(4) 本件吸収分割（当社）に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割（当社）により増減する資本金

本件吸収分割（当社）による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

CD エナジーダイレクトは、本件吸収分割契約（当社）の定めに従い、当社が営む本件事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割（当社）による CD エナジーダイレクトへの債務の承継はありません。

(7) 債務履行の見込み

当社及び CD エナジーダイレクトともに、本件吸収分割（当社）後も資産の額が負債の額を上回るが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割（当社）後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割（当社）後における当社及び CD エナジーダイレクトの債務履行の見込みについては問題ないと判断しております。

3. 本件吸収分割（当社）に係る割当ての内容の根拠等

本件吸収分割（当社）後において保有することになる株式数の公平性・妥当性を確保するため、当社が CD エナジーダイレクトへ承継させる事業の売上高、キャッシュフロー、承継させる現預金等に関し、当社、大阪ガス及び CD エナジーダイレクトとの間で慎重に協議を重ね、本件吸収分割（当社）により承継される本件事業の価値に見合うものとして当社に交付される株式の数を合意しました。

4. 本件吸収分割（当社）の当事会社の概要

	吸収分割会社 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	吸収分割承継会社 (平成 30 年 4 月 2 日現在)
(1) 商号	中部電力株式会社	株式会社 CD エナジーダイレクト
(2) 所在地	愛知県名古屋市東区東新町 1 番地	東京都中央区日本橋室町 4 丁目 5 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 勝野 哲	代表取締役社長 小津 慎治
(4) 事業内容	電気事業等	首都圏における電力・ガス及び暮らしやビジネスに関わるサービスの販売事業等
(5) 資本金	430,777 百万円	1,750 百万円
(6) 設立年月日	昭和 26 年 5 月 1 日	平成 30 年 4 月 2 日
(7) 発行済株式数	758,000,000 株	70,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12.50%	中部電力株式会社 50% 大阪ガス株式会社 50%

	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7.02%
	明治安田生命相互会社	5.21%
	日本生命相互会社	3.46%
	中部電力自社株投資会	2.51%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
	平成 30 年 3 月期（連結）	—
純 資 産	1,791,942 百万円	3,500 百万円
総 資 産	5,530,188 百万円	3,500 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	2,285.87 円	50,000 円
売 上 高	2,853,309 百万円	—
営 業 利 益	136,505 百万円	—
経 常 利 益	128,532 百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	74,372 百万円	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	98.24 円	—

(注) CD エナジーダイレクトは、平成 30 年 4 月 2 日に設立された会社であり、直前事業年度が存在しないため、(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績については、その設立日における純資産、総資産及び 1 株当たり純資産のみを記載しております。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

首都圏における家庭用電力小売事業の一部

(2) 分割する部門の経営成績（平成 30 年 3 月期）

売上高：18 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 30 年 8 月 1 日見込み）

資 産		負 債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	151 百万円	流動負債	—
固定資産	—	固定負債	—
合 計	151 百万円	合 計	—

※平成 30 年 8 月 1 日の見込額を記載しているため、実際に承継する資産の金額は、上記から変動する可能性があります。

6. 本件吸収分割後の状況

本件吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期はいずれも変更はありません。なお、承継会社である CD エナジーダイレクトについても、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期はいずれも変更はありません。

7. 今後の見通し

本件吸収分割（当社）による業績への影響は軽微であります。

以 上